

研究開発支援事業
(研究開発支援事業会計)
(海洋技術振興事業会計)

1. 実施方針

(1) 達成目標

- ① 県内企業のコア技術をもとに技術営業展開や研究開発を支援することにより受注額や製品売上額を計上 10件
- ② 国等の競争的資金の獲得 2件

(2) 県内中小製造業の現状と課題

特定の発注企業に依存する受注加工型企業が多く、自社の独自技術・製品を持ち、それによって収益を得ようとする企業が少ない。自社技術・製品の事業展開に向けて、企画開発、販路開拓、製品保守等の経営力強化が必要である。

(3) 活動方針

① 技術相談・事業化支援要請への積極対応

大学等の研究機関が持つ技術シーズ、県内企業のコア技術データの蓄積と財団のコーディネート力をもって、案件の発掘と産学官金連携を進め、事業化に向けた開発を助長する。

優位性のあるコア技術については、主に県外への技術営業を展開し、受注獲得を支援することで県内企業の次代を担う事業の構築につなげる。

② 国等の競争的資金等を活用し研究開発を支援

国等の競争的資金に関する事業管理機関の引き受けを行い、県内企業が取り組む研究開発を推進する。

また新たな申請案件を準備するため、県内企業が取り組む研究開発について研究機関等の研究者や専門家をマッチングするなど共同研究体制の組成を支援する。

2. 実施計画

(1) 技術開発支援事業

① ものづくり基盤技術発展支援事業（基金事業）

【予算額 10,464千円】

県内の特に精密加工・表面処理・機械制御等ものづくりの基盤技術の高度化を図るため、以下の事業を実施する。

- ・ 県内企業の技術課題を調査し、その解決のため各種支援施策の適用を支援
- ・ 国等の競争的資金採択を希望する県内企業の支援
- ・ 技術相談への対応

② 新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業（県事業）

【予算額 32,057千円】

本県の中堅企業等による事業拡大の取組について総合的に支援するため、財団及び県の職員で編成するチームにより生産性向上等の取組を支援し、成長ものづくり分野の県外需要獲得を目指す。

このため専任のコーディネーターを配置して県外に向けて技術営業展開を実施するとともに、関連する県内企業の受注獲得を支援する。特に産業機械・ロボット関連分野、半導体産業分野、航空機産業分野について重点的に取り組む。

- ・ コーディネーターの配置
- ・ 県内外の受発注企業への訪問調査及び受注獲得支援
- ・ 県内中小企業が行う生産性向上等の取組支援

(参考) 県の成長ものづくり分野は以下の5つ

- 1) 造船・プラント関連
- 2) 産業機械・ロボット関連
- 3) 半導体関連
- 4) 航空機関連
- 5) 組込・IoT

③ 産学官イノベーション創出プロジェクト事業（県事業）

【予算額 25,083千円】

ア) 事業化支援コーディネーターによる産学官金連携活動

財団コーディネーターが大学・公設試等の研究機関、県発明協会、商工関係団体、金融機関などと定期的な情報交換を進

め、県内企業が取り組む研究開発を支援する。

イ) 長崎県ものづくり企業の技術データベースの整備

県内企業の優れた技術をもとにデータベースを整備し、共同研究のマッチングや県内外企業に対する技術営業展開におけるPR資料として活用する。

ウ) 産学官による共同研究組成のための機会創出

県内企業等の開発製品や独自の技術のほか、大学・公設試験研究機関の研究成果など、それぞれの得意分野を持ち寄り紹介するマッチングの場を提供し共同研究の組成を図る。また既に開発された製品や技術等の紹介を行うことによりビジネスパートナーの新規開拓を図り、開発成果の実用化を推進する。

- ・ 産学官金連携サロンの実施
- ・ 産学官金連携技術交流フェアの開催

エ) 経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）の推進

産学官の共同研究による新規申請案件を準備するため、県内企業の技術課題を踏まえた検討会を開催し、中小機構九州との連携や共同研究体制の構築等を支援する。

オ) 研究会の実施

県内企業が抱える技術課題を解決するため、産学官の専門家を交えて研究会を実施し、国等の競争的資金の申請や認定取得を支援する。

④ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）

【予算額 90,000千円】

研究開発にかかる経済産業省の競争的資金において、その事業管理機関を財団が引き受け、産学官による共同研究体制を整備し、事業推進を支援する。（新規採択：2件（予定））

ア) 研究開発費等の管理

県内企業及び大学等による共同研究費の管理を行うとともに、研究成果にかかる各種契約等の事務を支援する。

イ) 共同研究の推進支援

外部の専門家を招へいし、事業推進にかかる委員会を開催すること等により共同研究の推進支援を行う。

⑤ 長崎県新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県事業）

【予算額 19,064千円】

県内企業の環境・新エネルギー分野における取組を推進するため、県産業労働部と連携して連携体構築や事業化を支援する。

ア) 支援体制整備事業

専属のマネージャーを配置し、1次産業などとの異業種連携や産学官連携等による共同実施体制の構築を支援

イ) 新産業創出支援事業

- ・ 水処理や環境リサイクル等における開発製品やエネルギーの地産地消に関するエネルギーマネジメント等の事業化を推進するため、異業種や産学官連携による研究会を開催
- ・ 九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）と連携し、先端的取組についての事例紹介や企業視察を実施
- ・ 県内企業が行う研究開発や実証試験を推進するため、国等の競争的資金の活用について申請支援
- ・ 県内で開発された環境関連製品のPRシートを作成し、販路拡大を支援

ウ) 長崎環境・エネルギー産業ネットワーク運営事業

環境エネルギー分野に関連して事業化や参入を目指す県内企業のネットワーク活動促進を図る。

エ) 過去の開発案件のフォローアップ

過去の開発補助金等により製品化されたものについて、フォローアップする。

(2) 海洋関連技術開発委託事業（基金事業）

【予算額 18,949千円】

旧海洋技術振興基金の運用益を活用し、平成5年度から継続的に実施している当財団の特徴ある事業であり、引き続き、以下の個別事業を行う。

- ・ 海洋、海洋資源、海洋環境技術の研究に関するテーマを募集し、長崎らしさを主眼に選定する委託事業